

研・学9条の会ニュース No.67



2019年12月発行

〒300-2667 つくば市中別府 591-7
 電話/FAX 029-847-3884
 (<http://peace.arrow.jp/tsc>)

物質・材料研究機構の突出した軍事研究

研・学9条の会世話人会

— 非核平和都市にふさわしい研究こそ —

防衛装備庁の安全保障技術推進制度の今年度の応募結果については、既にニュース 66 号で報告しました。今年度の注目すべき特徴は応募総数が 2018 年度の 73 件から 57 件と大幅に減少し、制度開始以来、初めて大規模研究課題 (S タイプ) の 2 次募集 (公募受付期間 9 月 13 日～11 月 13 日) を実施することになったことです。また他方で国立研究機関も多く採択されていることです。特に物質・材料研究機構 (物質・材料研) から 5 件も採択されました。

物質・材料研は、防衛装備庁の本制度が始まってから、今年度まで分担研究を含めると、合計で 14 件も採用されています。日本学術会議が出した「軍事的安全保障研究に関する声明」(2017 年 3 月 24 日) を無視して、本制度へ多数の応募をしており、物質・材料研は軍事研究をやることについて、どのような審査を経て応募を承認しているのでしょうか。防衛装備庁の安全保障技術推進制度への応募は、研究者が所属する機関の承認を必要としておりますので、必ず何らかの事前審査が行なわれているはずで

す。最近、岐阜大学に対して情報公開請求をしたことで、「2019 安全保障技術研究推進制度」に岐阜大学は応募していたことが明らかになりました。公開された審査委員会の議事要録によれば過去 3 年間、同じ研究者が応募しており、今回も含めて落選をしていたことが分かりました。この岐阜大学の例にあるように、物質・材料研に対しても審査委員会の議事録の公開請求を試みる必要があります。



さて、2015 年から始まった安全保障技術研究制度の過去 5 年間の採択結果を研究機関別に表にしてみました。驚くことに物質・材料研が総数 14 件と断トツに 2 位の宇宙航空研究開発機構 (宇宙航空研) の 7 件を大きく引き離しております。物質・材料研の理事長の橋本氏は内閣府総合科学技術イノベーション会議の委員で官邸主導の科学

表 1 過去 5 年間の推進制度採択課題数 (上位 8 機関)

研究機関名	2015	2016	2017	2018	2019	総数
物質・材料研究機構		AA	Ss	ssACC	AACCC	14
宇宙航空研究開発機構	A		SAA	AC	A	7
三菱重工業		A	SS	ssA		6
富士通	A		S	Sa		4
海洋研究開発機構	A		a	Ss		4
東京農工大学		A	sa	s		4
パナソニック	A		A	S		3
レーザー技術総合研究所		A	s	s		3

記号の説明 (アルファベット大文字は代表機関、小文字は分担機関)

S(s) : 大規模研究課題 (総額 20 億円以下、5 年以内)

A(a) : 小規模研究課題 (3900 万円/年以下、3 年以内)

C(c) : 小規模研究課題 (1300 万円/年以下、3 年以内)

技術政策を牽引し、大学を産業界と結合させようとする人物です。

第2位は宇宙航空研です。ここの理事長も内閣官房宇宙開発戦略本部事務局長をやった研究者で、物質・材料研の理事長と同じく官邸から派遣された人物です。国立研究試験研究機関の官邸支配は理事長の配置から始まっています。

「安全保障技術研究推進制度」は、今年度は2次募集をするという事態になりましたが、防衛装備庁の外園博一防衛技監は「この制度総額を500億円まで伸ばす」と今年6月に発言しました（「世界」10月号より）。彼は、7月の経団連防衛産業委員会総会でも、「従来の陸・海・空に加え、宇宙・サイバー・電磁波といった新領域においても研究開発を推進する」と述べて、「研究開発の迅速化・効率化、オープンイノベーションの活用」を強調する講演を行いました（経団連タイムス 2019.9.5）。このように、防衛装備庁は、「軍産官学」連携を一層推し進めようと躍起になっています。科学者を軍事研究に動員しようとしている防衛装備庁のたくらみに対抗していくためにも、私たちも腰を据えて取り組んでいく必要があります。物質・材料研と宇宙航空研は共につくばに研究施設を置く研究機関です。

特に「非核平和都市宣言」（資料1）をしているつくば市の住民として、これらの研究機関の軍事研究を推進する姿勢に対して、見過ごすことはできません。私たち自身の問題としてとらえ、批判を集中し、やめさせるための運動を広く市民に呼びかけたいと考えています。

尚、本報告は軍学共同反対連絡会のニュースレターなど

からの情報を参考にしています。



資料1 つくば市非核平和都市宣言

広島・長崎に原爆が投下されてから四十五年がたちました。あの悲劇を二度と許さないという多くの人々の訴えにもかかわらず、いまなお人類を絶滅させて余りある核兵器が世界に存続し続けています。青い空、緑豊かな大地、歴史に育まれたふるさとを核戦争の惨禍にさらしてはなりません。世界をリードする国際科学都市つくば市は非核平和都市宣言を行い、核兵器廃絶と平和の願いを内外に示します。

- 一、（非核）核兵器の廃絶を求めること
- 一、（平和）戦争に反対すること
- 一、（科学技術）軍事研究に反対すること
- 一、（環境）青い空、みどり豊かなふるさとを守ること
- 一、（国際）世界の人々と平和を通じて交流すること

上記決議する。

平成2年9月27日
つくば市議会
つくば市

米国のトウモロコシに負けずに、日本はコメを“キング・ライス”にしよう 塩谷哲夫（土浦市在住）

2019年8月の日米首脳会談。安倍首相はアメリカが売れずに困っていた飼料用トウモロコシを275万トンも買った。日米貿易交渉で売られたのは農業だけではなく“日本”かな？ したたかな米国（トランプ大統領）は、農民と言う大票田選挙民の顔を思い浮かべてディールしたのに、日本の首相や政権幹部は日本の農家の顔が眼中になかったようだ。その上、近頃“肉”食偏重で、日本の国土や農家を大事にせず、自給率が下がろうとお構いなしに、安けりや良いと思って外国産肉や飼料を買う方を選ぶ日本人の弱みをトランプ政権は見据えているのかもしれない。日本はTPP水準でアメリカの肉類も買った（買

わされた）。



それだけではない。実はアメリカ農業は、私たちが思っている以上にしたたかで、奥深い*1。米国は北米大陸の中央に位置する広大な地域の自然環境を最大限に利用し

うる最適な作物であるトウモロコシを活用するために、膨大な国家予算を投入し、穀物メジャー企業が投資をして、生産奨励、技術開発、国際食料市場支配戦略開発に努めてきた。トウモロコシの生産に係る農業者の所得は殆んど政府の補助金（国民の税金）である。

米国では、トウモロコシの誕生の地のメキシコや、中南米諸国、またそれを導入したアフリカの人々のようにコーンを“主食”穀物にしているわけではない。コーンは家畜の肉乳製品に、サラダオイルに、果糖液に姿を変えて食べられ、飲まれている。ポリ乳酸としてレジ袋やTシャツにも化ける。エタノールになって車を走らせる燃料にもなる。こうして、コーンは“食”と言うよりも、もっと広い物的・経済的・社会的な“バイオ資源利用システム”という広い領域を支配する頂点に立つ“キング”である*2。

ひるがえって、我が祖国日本はどうだろう？ 「豊葦

原瑞穂の国」のイネは、収量性・安定性において、ほぼ日本全国の気象・土壌・水環境に適合していて、狭い栽培面積で、日本人の主食として、米国よりもはるかに長い歴史の中で社会の発展を支えてきた。ところが、この自慢のコメが日本では“キング”になれないでいる！ もっぱら茶わんに盛った白いおまんま、おにぎり、お酒、おかき…くらいにしか使われていない。最近ようやく「飼料稲」が開発されて伸びてきた。コメもコーンと同じく C,H,O の連鎖が基本の骨組みである。米国のコーンに負けずに、日本のコメを“キング・ライス”にしようではないか。

(2019年10月13日)

~~~~~

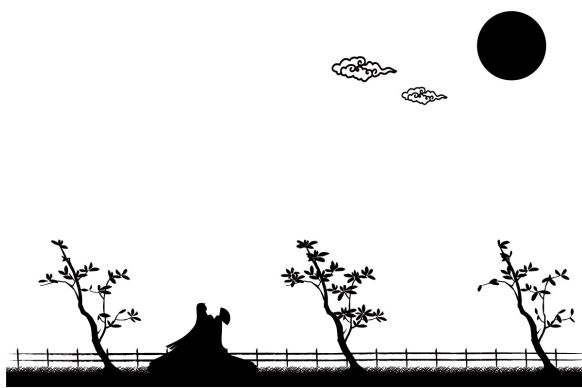
\*1:石井勇人,『農業超大国アメリカの戦略』新潮社,2013年

\*2:『キングコーン』アロン・ウルフ監督,2007年。

映画のサブタイトルは「世界を作る魔法の一粒」。

## 大河の一滴

生きることとはと聞かれて、西洋文化圏の人の多くが「自分の持ち時間を使うことだ」と答える。その時間が終わった時が「人間としての存在」の終焉であって、二度とこの宇宙に存在することはないと言う。どうもこれは真実のようで、72歳という正真正銘の年寄りになった今、その避けがたい事実をようやく真剣に自覚するようになったわけだが、ずいぶんと迂闊で愚かな己だったことかと思う。



もっと若い頃から「人生一度限り」であることを深く自覚していたら、もっと充実感のある生き方を真剣に考えたことだろう。しかし、私達は生まれる前に、時代や家族や己のDNAを選べるわけではない。この世に現れたときすでに己が使える時空はかなり決められている、と言えよう。私達は驚くべき確率でたまたま同じ時代にこの世に現れたが、持ち時間も生まれた環境も同じではない。すでに時間を使いきった者もいれば、未だ時間を持っている者もいる。しかし、今生きているわれわれにとっても時間が

## 樋田幸夫（研・学9条の会）

刻々と減り続けていて止まらないことは確かであり、なおかつ、地球の、さらには宇宙の悠久の時間から見れば十年や百年の時間の長短など、差がないのと同じと言える。

私達は一回限りの存在であり、だからこそ持ち時間を全部使いきるまで、己の意志のままに存在したいと普通は誰も強く願う。時間の意識を持つ人類を含む生き物を殺めることは、その意味でこの上なく罪深いことと言える。この宇宙に一回限りしか存在しない人間を、その途中で殺戮することは、宇宙から時間が消える、すなわち宇宙が消滅するまで、その罪は消えないと言えるほど重罪だと私は言いたい。

志賀直哉は「人間が地球に現れてから何百万年たったかしらないが、多くの人が生まれ、死んでいった。誰ひとり再び現れた者はいない。人の生涯はいわば大河のようなもので、通りすぎて戻ってこない。そして、私の一生などというものは、その大河の一滴に過ぎないが、それでいいのである。これが自然の摂理というものだ。」と言った。私はだからこそ、人間をその一回限りの生涯の途中で殺してはならない、一回限りの人生を、たとえ大河の一滴であっても全うしてもらいたいのである。私の平和を願う原点はここにある。

(2008年 記)



「第25回講演と対話の集い」を開催します

福島第1原発廃炉作業の問題と東海第2原発再稼働の危険性について

講師 岩井孝さん

元日本原子力研究開発機構労働組合中央執行委員長・

日本科学者会議原子力問題研究委員会委員長

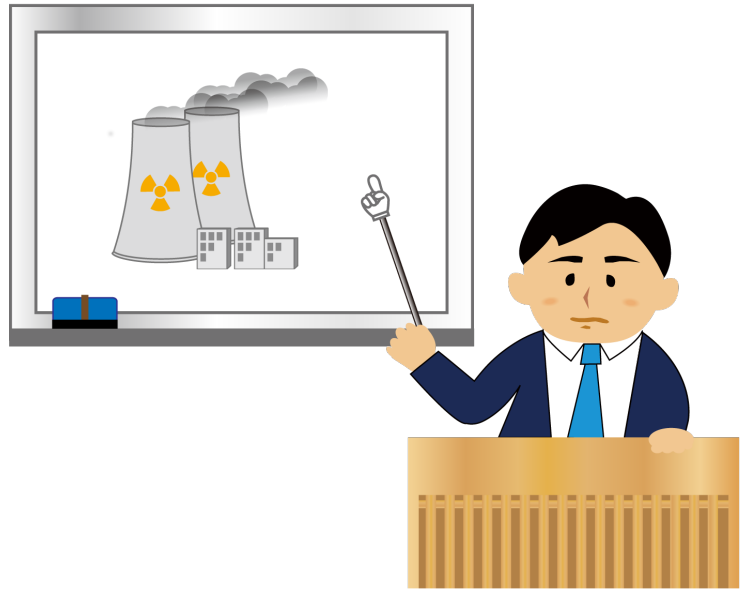
日時： 2020年2月8日(土)14:00-16:30 (13:30開場)

会場： つくばイノベーションプラザ大会議室

[ 資料代 300円 (学生無料) ]

『講師からのメッセージ』

福島原発の事故機の廃炉、汚染水、除染廃棄物、などの問題は前途多難で長期的な課題です。これからも、しっかりと見て、国にも意見を言っていかななくてはならないと思います。日本全体でも廃炉や使用済み燃料について多くの課題があります。東海第2原発の再稼働については茨城県民だけの問題ではありません。一昨年から私の住む千葉県内だけでも30回以上の講演をしています。重大事故の危険性を抱えた東海第二原発の再稼働は、絶対にやめさせましょう。



カンパありがとうございました。

2019年2月にお願いしましたカンパの訴えに、多くの方々から46,000円のカンパが寄せられました。

紙面をかりてお礼申し上げます。

(研・学9条の会 世話人一同)



事務局より

- ニュースの原稿を募集しています。寄稿は事務局まで。
- 本会では「筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会」への賛同署名をお願いしています。

- 9条の会ニュースの配布は、アドレスを登録されている方には電子メールで、それ以外の方には郵送しています。

お問い合わせ先

安田公三： TEL/FAX: 029-847-3884

手島昌己： e-mail: amx01837@mail2.accsnet.ne.jp

[ これまでの賛同者数 843名  
(2019年9月現在) ]